# アフリカ自然環境保全協力シンポジウム

## はじめに

今回の調査研究の過程で「アフリカ自然環境保全協力」公開シンポジウムを開催し、約１５０名が参加してアフリカにおける自然環境保全のあり方について協議をする機会を作った。シンポジウムにおいては、アフリカにおける自然環境保全の効果的な手法を一般の方から応募し、選考の上、４人の方に発表をして頂いた。本編では、アフリカの一般的な特徴を整理、分析し、効果的な協力手法の提言や留意すべき事項を述べているのに対し、一般の方から頂いた提案はいずれも、それぞれの経験に裏づけられた具体例を提示することで、効果的な協力手法を提案している。パネルディスカッションの後の一般質疑応答においては、貧困との関係や住民の関わり方といった点に議論が集中し、一般の方のアフリカ自然環境保全への関心の高さと同時に、貧困や住民参加といった問題意識が高いことが確認出来た。

シンポジウムの内容については、別添の「シンポジウム録」に譲るが、具体的な事例発表（グッドプラクティス）や研究はアフリカに対する技術協力の実態を分かりやすく訴えるという点と、事例（経験）を積み重ねることで、より効果的な協力の手法が創出されるということを教えてくれるという点で、非常に有益であったと思われる。パネリストや参加者からの意見も今後のJICAの技術協力の参考となるものばかりであった。

アフリカに関心のある方と共に、「アフリカの自然環境保全協力は如何にあるべきか」を一緒に悩み、考えていく過程を今後も重要視していくことが必要である。この意味で、今回の公開型シンポジウムは成功裏に終わったものと思われる。今後もこのような国民参加型の催しを積極的に行っていくこととしたい。

（構成）

シンポジウム概要 ……113
発表原稿 ……115
当日配布資料 ……129
シンポジウム録 ……154
シンポジウムアンケート取りまとめ ……208

# アフリカ自然環境保全シンポジウム

## １．実施目的

（１） アフリカ自然環境分野の技術協力の指針・手法作成上参考となる情報を、 広く関連組織・研究教育機関・NGO等から得ることにより、実施中の調査研究に資する。

（２） 本シンポジウムへの参加を通じ、アフリカの自然環境に関する人材ネットワークの構築を図る。

（３） 公開型のシンポジウムという国民参加型事業を展開することによって、JICAの事業紹介の広報効果を得る。

## ２．日時・会場

○日時：２００１年7月１２日（木）午後１時～５時

○会場：ホテルサンルート東京

## ３．参加者

合計○○人（大学、コンサルタント、各省庁、NGO等）

## ４．進行表

1300　開会

・開催挨拶.....JICA森林・自然環境協力部　宮川秀樹　部長（５分）

・来賓挨拶.....外務省経済協力局技術協力課　村田遙人　企画官（５分）

1320 発表

・ JICAのアフリカ協力の方針

JICAアフリカ中近東欧州部　橋本栄治　部長

・アフリカ自然環境保全調査研究経過報告

JICA森林・自然環境協力部計画課　吉浦伸二　課長代理

・アフリカ自然環境協力に係る一般発表

○生態系機能の回復と重要生息地の保全

米田　政明　氏（所属：自然環境研究センター）

○自然保護区から住民への経済的利益還元の可能性の検討

-タンザニア・セレンゲティ地域における事例から-

岩井　雪乃　氏（所属：京都大学大学院　人間・環境学研究科

アフリカ地域研究専攻）

○アフリカの砂漠化問題と農業技術

石森　康一郎　氏（所属：国際開発高等教育機構）

○重層的リーダーシップの育成と戦略的な「弱い強制」

-効果的な自然保護区策定と管理のための多元的なアプローチ-

佐藤　哲　氏（所属：南伊豆海洋生態ラボラトリー）

休憩

1445　パネルディスカッション

○テーマ「アフリカ自然環境保全への技術協力は如何にあるべきか」

１．アフリカ自然環境の留意すべき特徴

２．アフリカ自然環境行政上の留意すべき特徴

３．アフリカ社会経済上の留意すべき特徴

４．地域社会による保護区管理、自然資源管理の在り方

５．アフリカでの我が国らしい効果的な自然環境協力の在り方

６．その他

○パネリスト（順不同）

コーディネーター；JICA森林・自然環境協力部計画課　草野孝久　課長

１．釧路公立大学経済学部：小林聡史　助教授

２．コンサベーション・インターナショナル：福岡史子　代表

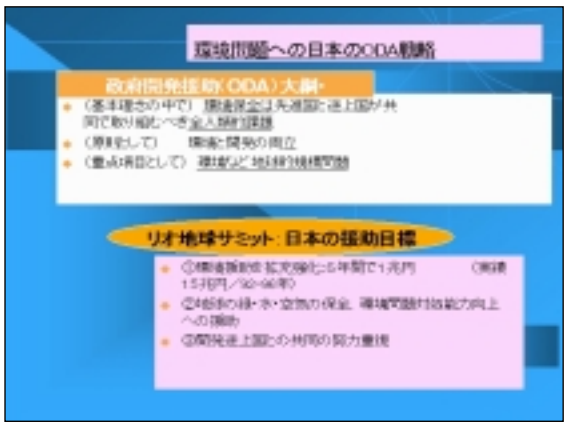
３．駒沢大学経済学部：古沢紘造　教授

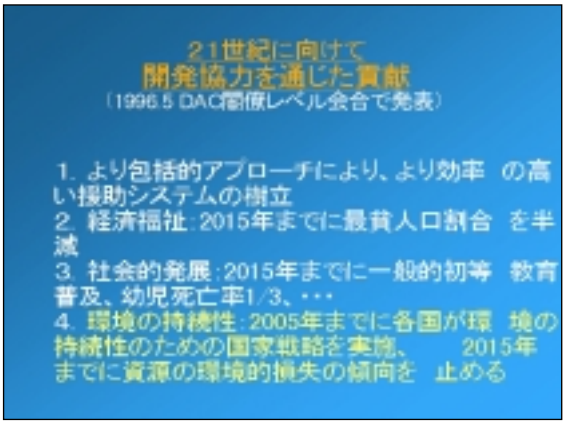
４．環境省自然環境局野生生物課　鳥居敏男　課長補佐

５．JICAアフリカ中近東欧州部アフリカ課　鈴木規子　課長

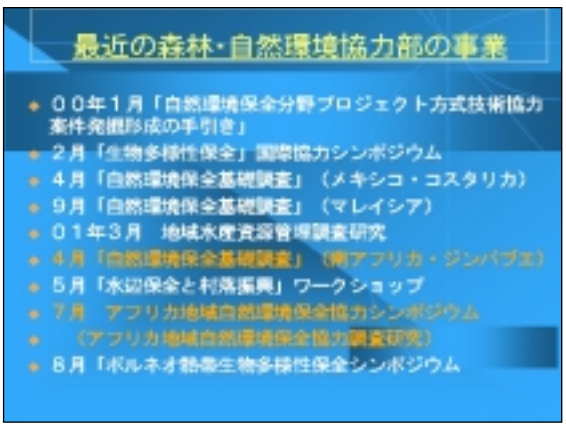
1700 閉会

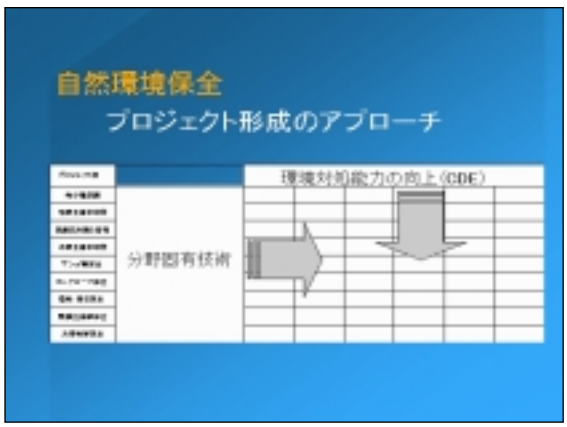
アフリカ自然環境保全協力
調査研究経過報告
国際協力事業団
森林・自然環境協力部
吉道 伸二


環境問題への日本のODA戦略
政府開発援助(ODA)大綱
リオ地球サミット：日本の援助目標


21世紀に向けて
開発協力を通じた貢献
（1996.5 DAC閣僚レベル会合で発表）
1. より包括的アプローチにより、より効率 の高い援助システムの樹立
2. 経済福祉：2015年までに最貧人口割合 を半減
3. 社会的発展：2015年までに一般的初等 教育普及、幼児死亡率1/3、・・・
4. 環境の持続性：2005年までに各国が環 境の持続性のための国家戦略を実施、 2015年までに資源の環境的損失の傾向を 止める

JICAの環境協力
環境分野実績


最近の森林・自然環境協力部の事業
００年１月「自然環境保全分野プロジェクト方式技術協力案件発掘形成の手引き」
２月「生物多様性保全」国際協力シンポジウム
４月「自然環境保全基礎調査」（メキシコ・コスタリカ）
９月「自然環境保全基礎調査」（マレイシア）
０１年３月 地域水産資源管理調査研究
４月「自然環境保全基礎調査」（南アフリカ・ジンバブエ）
５月「水辺保全と村落振興」ワークショップ
７月 アフリカ地域自然環境保全協力シンポジウム
（アフリカ地域自然環境保全協力調査研究）
８月「ボルネオ熱帯生物多様性保全シンポジウム


自然環境保全
プロジェクト形成のアプローチ
環境対処能力の向上（CDE）
分野固有技術

## 「手引き」における基本的な考え方

自然環境は、「人類の安全保障（自然環境破壊は人類生存の脅威）」と「持続可能な開発（途上国および国民の生活環境の保全、生活水準の向上）」のために不可欠で、長期的には貧困緩和にも資する。

自然環境保全を「森林や海洋、湿地・湖沼・河川・沿岸など、人類の生存基盤であるかけがえのない生態系の持続的利用を含めた保全」と位置づけ、全人類共通の地球的課題であることを再認識しなければならない。・・・

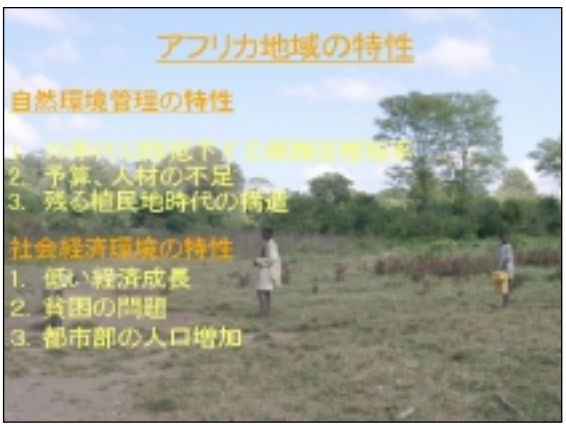
## 調査研究の構成と調査目的

1. アフリカの特性の把握（自然環境、自然　環境保全管理、社会環境）
2. 重点分野・重点国の選定
3. 課題に対する対策の提案

アフリカの実情に合った
自然環境保全協力手法の開発

## アフリカ地域の特性
### 自然環境の特性

1. 乾燥地が多く土地利用の変化など人為活動に対し脆弱である。
2. 水資源の確保と管理がキーファクターである。
3. 森林資源利用圧が強く、森林面積の減少率が高い。
4. 生物多様性の高い独自の陸水生態系が発達しているが、外来種の侵入、水質汚濁の影響を受けている。
5. 自然海岸が残されマングローブ、サンゴ礁が発達しているが、沿岸環境の劣化が見られる。




## なぜアフリカで自然環境保全協力を行うのか？

＊貧困と自然環境保全の二課題の強い結びつき；ODAが支援すべき貧困
　？ 環境保全が貧困削減につながる、貧困削減が環境保全を支える
・クリティカルトライアングル（持続可能な環境・経済成　長・貧困削減）
・生活資源の確保・維持
・生活基盤としての生態系機能の維持・回復
・観光資源価値の維持・向上
・災害時のバッファー

## なぜアフリカで自然環境保全協力を行うのか？

＊多様かつ社会・経済・文化を支える 自然環境 ＝ 保全すべき自然環境;「問題の深刻さの度合いは増加し続けており、自助努力だけで解決できるレベルを遥かに超えている』 （環境分野援助研究会報告）

## 自然環境保全技術協力に対する取り組み方針

（1）自然環境（森林・海洋・沿岸・湿地帯・ 保護区など）の保全および復旧、ならびに 自然資源（森林、野生生物、海洋生物、淡 水生物など）の持続可能な管理と利用に直 接寄与するプログラムを優先する。

（2）上記に関係する地域村落社会の貧困軽 減やそれに必要な開発ならびに環境保全普 及・教育を、住民主体または参加型で実施 しようという計画を含むプログラムを優先 する。

## 取り組みの方法

1.地域特性による区分と優先課題の整理;
手法の適用・・効率的な協力
・6地域15優先対象国／主要技術課題と対象地域
・国境をまたぐ事業・協力
（技術課題・取り組む具体の技術の概要・事例）
2.環境対処能力向上の取り組み（マルチ・マルチアプローチ）
・様々な主役 中央・地方政府・住民組織、官・民 NGO/NPO
・様々な支援機関（源泉） マルチ・バイのドナー、民 NGO/NPO 南南協力
3.貧困解消と環境保全の相乗効果
（地域開発／マルチセクター・住民参加型アプローチ）
・様々な分野の複合 農林水産業、小規模商工業、観光、水資 源・エネルギー、住環境（住居、上下水、道路、廃棄物）整 備、教育・職業訓練、保健衛生・医療（AIDS）、人口問題、 自然災害対策、地域文化、法・行政制度整備

## 具体的戦術

・優先課題・地域におけるオファー型案件形成
（地域部・国別事業実施計画と自然環境分野課題指針の統合）
・国を超える広域協力と拠点形成
・情報収集強化・・・内外環境関連機関等との情報交換
・人材活用・ネットワーク構築
・技術協力手法の開発・導入・・・事業経験の活用、他組織成功 事例の導入、共同実施
・長期の取り組みプログラムと一定期間（5?10年）の成果実現
・技術移転と事業実施型協力の組み合わせ（専門家、プロ技、協 力隊、シニア）
・（2）から、（2）ベースのマルチ・マルチアプローチへ（民 NGO/NPOのC/P化、開発福祉支援、開発パートナー）
・国内セクターを超える協力体制（例 生態学、農業、保健、初 等教育）

*重層的リーダーシップの育成と戦略的な「協働・機関」*
*―効果的な自然保護区策定と管理のための多元的アプローチ―*

佐藤 哲
南伊豆海洋生態ラボラトリー

1

---

アフリカにおける自然環境保全の特殊性

● 貧困
貧困が近い将来に大幅に軽減される可能性はない。
食料資源、換金資源としての自然資源に対する依存。

● 経済停滞
就業機会が限られるため、自然資源への依存が増大。換金性の高い一部の自然資源の加工、流通業種に対する過剰な参入。

● 人口増加とHIV
すでに過剰な人口を抱えてる国が多い。
人口増加を抑制する対策には時間がかかる。
HIV感染によって収入をもたらす立場の働き手が減少し、残された家族の自然資源への依存が増大。

2

---

アフリカにおける自然保護区管理

● 貧困と人口増加のもとで自然資源(生物多様性)を保全するためには、保護区制定による隔離が不可欠。

● 保護区内、周辺の住民との利害対立
自然資源に大きく依存する保護区内、周辺住民にとっては、保護区内の資源に対するアクセス排除は死活問題。住民とのコンフリクト、密漁、密猟が多発する。

● 保護区管理体制の脆弱性
保護区の適切な管理のための資金的、人的資源に乏 しい政府が多く、保護区が制定されても、アクセス管理の強制力がほとんどない。

3

---

アフリカにおけるCommunity Based Management(CBM)

● 住民参加の利点：
規制を受け入れられやすくすること。
規制の実施コスト、実態調査コストを削減すること

● 日常生活からの要請に対抗しうる充分なインセンティブを確保することが困難。

● 住民内部での資源管理の必要性に対する認識、管理の主体たる自覚、動機付けの欠如。

● 行政側における住民への権限委譲に対する理解と動機付けの欠如

4

---

● ジレンマからの出口はどこにあるのか？

マラウィ湖国立公園の事例

5

---

マラウィ： 世界最貧国の1つ。
157/174 (UN Human Development Bank)
地下資源はほとんどない。
人口が急増、HIV感染率も高い。

マラウィ湖
3カ国にまたがる巨大な古代湖

マラウィ湖国立公園

●マラウィ湖国立公園

6

「弱い強制」

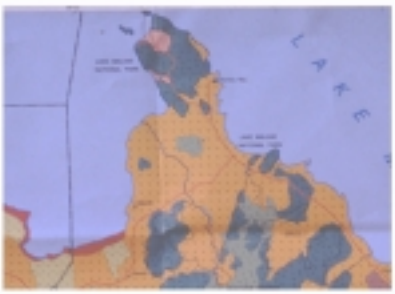
● 国立公園局には漁獲規制を強制する力がない。
資金、人材、機材がすべて不足。
パトロールはごくまれにしか行われない。

● 漁師は規制を意識し、控えめに違法採集を行う。森林資源についても同様。

● 規制は住民に無理のない程度に受け入れられており、国立公園と住民とのコンフリクトは少ない。

● 漁業資源、森林資源は、近隣の保護区外に比べるとたいへんよく保全されている。

ガンバン王(*Bagrus meridionalis*)




自然資源を活用した産業

● 大型ナマズなどの燻製

● 都市部での需要の増大。収益性が高い。

● 参入にはほとんど制限がないよう。

● 魚類、森林資源に大きな負荷。
ナマズの繁殖個体を過剰
燻製に適した特定魚種の減少

これまでのCBMの試みは成功していない

Nankhumba Peninsular Natural Resource Management (NAPENAREMA)

ホロホロドリプロジェクト

Beach Village Committee

● 共通する特徴:
組織をTop downで形成。運営資金は不足。
住民内部でのリーダーシップの欠如。
住民へのインセンティブの欠如。
保護区管理者、政権中枢における、CBMへの理解と支援体制の欠如。

マラウィ湖国立公園の事例から何を学ぶか？

●保護区における「弱い強制」の効果:
住民の行動変化を通じて自然破壊の速度を大きく落とす。
規則の強制が希薄であることが逆説的に住民と国立公園の共存につながる。

● CBMの成功には:
みんなが利益を得ることを通じてインセンティブを確保すること(燻製産業の独占化など)。
政権中枢からコミュニティまでさまざまなレベルで、CBMを支援する良質なリーダーシップを形成すること。